

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
11005	V	①	④	総務企画部	政策企画課	木質バイオマスエネルギー利活用事業	政策	バイオマス資源を活用したエネルギーの自給で温泉施設等のCO2排出量を削減する。(温暖化対策・循環社会の形成)	市営温泉施設等への木質バイオマス利活用施設の導入及び民間主導による施設運営体制の確立	一般	2	1	6	5 地域エネルギー推進事業経費—4 木質バイオマスエネルギー利活用事業	2,987	木質バイオマス発電施設の年間CO2排出削減量	35.7 トン	C2	令和2年度では木質バイオマスガス化炉の故障により、木質チップは不使用、BDFのみで運転していたが、令和2年12月のメイン制御盤の故障によりコージェネレーションシステムも運転停止となった。このことから、可動可能な範囲ではCO2排出削減に貢献したが、施設休止により指標達成不可能となったためC2とする。
11020	V	④	①	総務企画部	政策企画課	コミュニティバス運行事業	政策	公共交通空白地帯の解消と高齢者等交通弱者の日常生活の移動手段を確保し、市民福祉の増進を図る。	水沢コミュニティバス、前沢バス(デマンド型)、衣川コミュニティバスの運行 他のバス事業の動向と連携しながら、公共交通空白地帯を解消するための輸送手段の検討、実施。	一般	2	1	11	交通運輸事業経費—コミュニティバス運行事業	68,816	コミュニティバス利用者数	75,713 人	B2	交通弱者の移動手段を確保する上で必要な事業であるが、バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等、地域公共交通を取り巻く環境が急速に変化しており、令和2年2月に策定した第3次バス交通計画に基づく抜本的な見直しをする必要がある。
11021	V	④	①	総務企画部	政策企画課	交通運輸対策事業(政策)	政策	廃止された民間バス路線を維持し、住民の日常生活の移動手段の確保を図り、市民福祉の増進を図る。	生活バス路線廃止に伴う代替バスと広域生活路線バスの運行補助により、市民の移動手段の確保を図る。 生活交通路線維持費補助金:生母線、広岡線、小山線、馬留線 代替運行補助金:水沢江刺駅線、正法寺線、前沢線	一般	2	1	11	交通運輸事業経費—交通運輸対策事業経費(政策)	37,891	広域生活路線バス、廃止路線代替バス利用者数	47,519 人	B2	交通弱者の移動手段を確保する上で必要な事業であるが、バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等、地域公共交通を取り巻く環境が急速に変化しており、令和2年2月に策定した第3次バス交通計画に基づく抜本的な見直しをする必要がある。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント	
11022	V	④	①	総務企画部	政策企画課	交通運輸対策事業	経常	地域公共交通会議は、関係機関、利用者、事業者が委員となり、道路運送法に基づく運行体系や運賃水準の協議や、地域における公共交通サービスのあり方を検討する。江刺ターミナルプラザは、市営バス運行事業者への指定管理により、施設の効率的な使用、利用者への適切なサービスの提供を図る。	地域公共交通会議の開催 江刺ターミナルプラザの指定管理。	一般	2	1	11	交通運輸事業経費—交通運輸対策事業経費(経常)	10,360	コミュニティバス利用者数	75,713 人	B1	令和3年度当初より江刺観光物産センターと公の施設の統合を行い、機能の複合化により施設の効率性と有効性を高めた。第3次バス交通計画において江刺地域の交通結節点と位置付けており、地域の交流人口の拡大、バス利用者層の拡大に寄与することを目指す。
11023	V	④	①	総務企画部	政策企画課	江刺バス運営事業特別会計繰出金	経常	市営バスの安定的な事業運営を図る。	江刺地域内を運行するバス事業特別会計への繰出金。	一般	2	1	11	特別会計繰出金—江刺バス運営事業特別会計繰出金	96,242	市営バス利用者	37,276 人	B2	交通弱者の移動手段を確保する上で必要な事業であるが、バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等、地域公共交通を取り巻く環境が急速に変化しており、令和2年2月に策定した第3次バス交通計画に基づく抜本的な見直しをする必要がある。
11025	V	④	①	総務企画部	政策企画課	地区内交通運行事業	政策	第3次バス交通計画に基づき、幹線、支線まで接続する公共交通体系を確立し、運行事業主体を支援していくことにより、長期的で持続可能な公共交通を実現し、市民福祉の増進を図る。	地区内交通に対する補助制度の実施。	一般	2	1	11	交通運輸事業経費—地区内交通運行事業	498	コミュニティバス利用者数	75,713 人	A2	移動手段を持たない市民に対し必要十分なサービス提供ができるよう配慮し事業を展開している。コミュニティバスの運行の最適化による経費抑制の効果を早期に実現するため、対象地域において計画に沿った事業開始が求められる。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
T11002	V	④	①	総務企画部	政策企画課	市営バス運行事業	経常	高齢者等交通弱者の日常生活の移動手段を確保し、市民福祉の増進を図る。	江刺地域内の交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、江刺バスセンターを発着点として、地域内各地と江刺中心部を結ぶ路線バス、11路線を運行している。	バス事業特別会計	1	1	1	市営バス運行事業—市営バス運行事業	107,061	市営バス利用者	37,276 人	B2	交通弱者の移動手段を確保する上で必要な事業であるが、バス利用者の減少に伴う財政負担の増加やバス事業者の運転士不足等、地域公共交通を取り巻く環境が急速に変化しており、令和2年2月に策定した第3次バス交通計画に基づく抜本的な見直しをする必要がある。
41001	V	②	②	市民環境部	市民課	市民相談事務費	経常	消費生活・日常生活に関する様々な相談や問い合わせに助言や支援を行い、市民生活の安定を図るため	消費生活相談員による消費生活相談・市民相談の実施、岩手弁護士会との委託契約による無料法律相談の実施等 出前講座や地元メディア(奥州FM,水沢テレビ)を活用した消費者被害防止啓発活動の実施 高齢者等を対象とした消費者教育の実施に係る消耗品等の購入	一般	2	1	11	01 市民相談事務経費—01 市民相談事務費(経常)	11,453	相談の件数	1,327 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
41002	V	②	②	市民環境部	市民課	食の安心・安全確保事業	政策	検査機器を利用して、学校給食食材や自家農産物等の放射性物質を検査し、市民の食の安心・安全を確保するため。	国、国民生活センターから貸与されている放射性物質検査機器を利用して、学校給食用食材や自家農産物等の放射性物質の検査を行う。	一般	2	1	11	01 市民相談事務経費—06 食の安心・安全確保事業	339	放射線量測定件数	471 件	B1	放射性物質汚染対象特措法に基づく、汚染状況重点調査区域に指定されていることから、継続して実施しているが、基準を超える数値が殆ど検出されておらず、終了時期を見極める必要がある。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
41003	V	②	②	市民環境部	市民課	消費者救済資金貸付事業	政策	債務整理資金と生活再建資金を金融機関に預託し、消費者信用生活協同組合が貸付を行って、市民の多重債務の整理促進と、銀行等から借入ができない市民の生活再建を図ることを目的とする。	消費者信用生活協同組合が行う消費者救済資金貸付事業と生活再建資金貸付事業の円滑化のために、金融機関に貸付原資を預託する。	一般	7	1	1	03 消費者救済資金貸付事業経費-01 消費者救済資金貸付事業	21,000	貸付残件数	40 件	A2	多重債務により、金融機関等の借り入れができない方の生活安定のため、生活再建の融資の原資となる預託事業は今後も継続する必要がある。
42001	V	①	①	市民環境部	生活環境課	空き家対策事業(政策)	政策	適切な管理が行われていない空き家が年々増加し、防犯、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることから、所有者に対して空家等の適正管理及び利活用を促し、周辺に影響を与える管理不適切な空き家の解消をめざす。	空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画の円滑な進行を促す。特定空家等、周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼす空家等について、所有者が行う除却に対して補助を行う。所有者等が行う空家等の改修に対し補助を行い、利活用を推進する。	一般	4	2	1	3 環境衛生事業経費-4 空き家対策事業(政策)	5,370	助言・指導などを行った空き家等に対する問題の解決に至った年間件数	88 件	A2	必要な事業と認める。今後とも関係団体との連携を図りながら、事業の推進に取り組む必要がある。
42002	V	①	②	市民環境部	生活環境課	公害対策事業(経常)	経常	騒音、振動、水質汚濁、大気汚染等各種公害の発生を抑制し、また発生した公害に適切に対応することにより、市民の健康保護と良好な生活環境を保全する。	騒音・振動測定や河川・事業所等の水質検査等、公害原因者への指導等、河川油流出処理等の実施	一般	4	2	1	6 公害対策事業経費-1 公害対策事業(経常)	1,643	公害防止協定数の新規・再締結締結数	0 件	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
42003	V	①	①	市民環境部	生活環境課	環境保全啓発事業(政策)	政策	奥州市環境基本計画に掲げる環境像の実現	市民、市民団体、事業者との協働により奥州市環境基本計画を策定し、計画に掲げる環境像の実現を目指し、またその進行管理及び見直しを行っていく。第2次環境基本計画策定(H28)、計画の推進及び進行管理等(H29~)	一般	4	2	1	5 環境保全啓発事業経費-2 環境保全啓発事業(政策)	219	おうしゅうエコ事業所制度登録数	77 件	B2	必要な事業と認めるが、官民協働の取組として定着した中、協働により策定した第2次環境基本計画の一層の推進を図るため、事務局の自立化について検討する必要がある。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
42004	V	①	①	市民環境部	生活環境課	環境教育事業	政策	21世紀を担う子どもたちに対し、環境保全活動の場を提供することにより、環境への関心と理解を深め、環境を大切に作る心と行動力を身につけてもらう。市環境基本計画中の環境目標「環境教育・環境学習の推進」に基づき、市内小中学生向けの事業を展開し、一人ひとりが環境についての理解や関心を深め、自分なりの行動につなげてもらう。	・みずさわエコキッズ事業は、平成28年度から令和2年度まで水沢黒石町黒石地区で環境保全活動を行っている「古代の流れ源流網代滝を守る会」に委託している。 令和3年度から同会の独自財源により運営を行うこととなった。 ・市内小学校向け環境学習事業の実施(小学校の水生物調査や環境学習への講師派遣。講師派遣に係る経費は県環境アドバイザー等を活用しており、基本は県負担)。 ・市内中学校向けに環境講演会等への講演者派遣を行う事業の実施。	一般	4	2	1	5 環境保全啓発事業 経費—6 環境教育事業	404	環境学習事業 実施小中学校の割合	38.8 %	B2	必要な事業と認めるが、全市的な取組となるよう、参加者増加に向けた事業内容と一部事業の民間移譲について検討する必要がある。
42005	V	①	③	市民環境部	生活環境課	ごみ及びし尿処理施設運営負担事業	経常	胆江地区衛生センターの管理及び運営に係る費用を負担し、市民の環境衛生の保持を図る	胆江地区衛生センターの管理及び運営に係る費用を負担する。	一般	4	3	1	2 清掃総務費—3 ごみ及びし尿処理施設運営負担事業	604,914	一人1日当たりの家庭ごみ排出量	516 グラム	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
42006	V	①	③	市民環境部	生活環境課	塵芥収集事業(経常)	経常	市内から排出された一般廃棄物等の適正処理と資源物の再生利用の促進し、生活環境の保全を図る。	一般廃棄物収集運搬、資源物収集運搬、粗大ごみ収集など	一般	4	3	2	1 塵芥収集事業経費—1 塵芥収集事業(経常)	330,712	一人1日当たりの家庭ごみ排出量	516 グラム	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
42007	V	①	③	市民環境部	生活環境課	廃棄物処分場維持管理事業(経常)	経常	市内の5つの最終処分場が、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令により定められた構造基準に合致していないことから、閉鎖と廃止手続きを行い、生活環境の保全に寄与する。	旧5市町村が保有していた一般廃棄物最終処分場(安定型)を、法に従い安全かつ適正に閉鎖及び廃止する。	一般	4	3	2	2 廃棄物埋立地維持管理経費—1 廃棄物処分場維持管理事業(経常)	1,674	一人1日当たりの家庭ごみ排出量	516 グラム	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
42008	V	① ③	市民環境部	生活環境課	環境衛生事業(政策)	政策	公衆衛生組合連合会活動の補助により、リサイクル分別回収、公衆衛生活動等を推進し、快適な生活環境を保全と公衆衛生の向上を図る。	リサイクルの推進、春・秋の一斉清掃の実施、衛生物資の斡旋、各区衛連活動費の助成	一般	4	2	1	3 環境衛生事業経費—3 環境衛生事業(政策)	8,639	一人1日当たりの家庭ごみ排出量	516 グラム	A2	必要な事業と認めるが、リサイクルの推進や食品ロス削減について新たな取組みを検討するなどの見直しを行う必要がある。
42009	V	① ③	市民環境部	生活環境課	(新市・追加)ごみ及びし尿処理施設整備事業費負担事業	政策	胆江地区衛生センターの施設更新に係る費用を負担し、市民の環境衛生の保持を図る。	ごみ焼却施設の長寿命化工事(H29~H32)に係る費用を負担する。また、工事に伴う休炉期間中のごみの区域外処理費用及び一時保管のためのピット改造工事、仮施設に要する費用を負担する。	一般	4	3	1	2 清掃総務費—6(新市・追加)ごみ及びし尿処理施設整備事業費負担事業	1,753,452	一人1日当たりの家庭ごみ排出量	516 グラム	A2	必要な事業と認めるが、ごみ搬出量の減量対策などを検討する必要がある。
42010	V	① ③	市民環境部	生活環境課	ごみ減量化促進対策事業(政策)	政策	市内の団体が行う、資源回収事業に対し報奨金を交付し、廃棄物の再生利用の促進と減量化を図る。	市内の団体が行う、資源回収事業に対する報奨金の交付。回収した資源物の量1kgあたり3円を乗じた額を報奨金として交付。	一般	4	3	2	3 ごみ減量化促進対策事業経費—2 ごみ減量化促進対策事業(政策)	1,930	リサイクル率	15.56 パーセント	B1	必要な事業と認めるが、リサイクル率は減少しており、民間の取組調査を含めた検証を行い、新たな周知策を検討するなど、より一層市民の意識改善に向けた取組が必要である。
42011	V	① ②	市民環境部	生活環境課	用悪水路改修事業(政策)	政策	胆江地区衛生センターの現在地での稼働継続に伴い、周辺環境の整備を図る。	胆沢平野土地改良区が行う水沢区佐倉河の清水下笹町水路のうち、主要地方道水沢・米里線から笹町橋までの350メートルについて、改修工事に係る事業費を補助する。	一般	8	4	2	1 下水路整備事業経費—2 用悪水路改修事業(政策)	64,082	定点観測地点の水質環境基準A類型(大腸菌群数を除く)の達成率	60.8 %	B1	必要な事業と認めるが、胆沢平野土地改良区との経費節減協議に取り組む必要がある。
42017	V	① ③	市民環境部	生活環境課	えさしクリーンパーク運営事業費補助金	政策	産業廃棄物処理モデル施設周辺環境整備施設の安定的な管理運営を促進し、周辺地域の地域振興を図る。	産業廃棄物処理モデル施設周辺環境整備施設であるえさしクリーンパークの運営事業費を補助するもの。	一般	4	3	2	2 廃棄物埋立地維持管理経費—4 えさしクリーンパーク管理運営事業(政策)	45,292	入館者数	37837 人	B2	必要な事業と認めるが、利用料の引上げなどを含めた令和4年度以降の運営のあり方について検討する必要がある。
42012	V	② ①	市民環境部	生活環境課	交通指導事業(経常)	経常	交通指導員、交通安全教育専門員を任用して、道路交通の安全保持及び交通安全教育の推進を図る。	交通指導員、交通安全教育専門員の報酬、被服費等管理経費、交通指導車の管理経費等	一般	2	1	7	1 交通指導事業経費—1 交通指導事業(経常)	19,912	交通事故(人身)発生件数	204 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
42013	V	②	①	市民環境部	生活環境課	交通安全対策事業(経常)	経常	交通事故相談員を任用して事故相談業務を実施し、交通事故被害者等の支援を行うとともに、交通安全対策の推進を図る。	事故相談員報酬等及び市内の交通安全に係る総合的かつ効果的な対策を推進する奥州市交通安全対策協議会に対する負担金(交通安全思想の普及、各種交通安全運動、交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成、交通環境及び交通安全施設の整備促進)	一般	2	1	7	2 交通安全対策事業—1 交通安全対策事業(経常)	4,943	交通事故(人身)発生件数	204 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
42014	V	②	①	市民環境部	生活環境課	防犯対策事業(政策)	政策	奥州市の防犯対策に関するほぼ全ての事業の実施主体となる奥州市防犯協会に補助金を交付し、安全で安心なまちづくりを推進する。	市内の防犯対策に係る各種活動を推進する奥州市防犯協会に対する補助金(防犯対策の調査研究、防犯思想の普及宣伝、防犯施設の整備強化の促進、防犯団体の防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成活動の推進、警察活動に対する協力)	一般	2	1	11	3 防犯対策事業—2 防犯対策事業(政策)	2,768	刑法犯発生件数	186 件	A2	必要な事業と認めるが、防犯協会の活動の活発化について検討が必要である。
42015	V	①	②	市民環境部	生活環境課	公害対策事業(政策)	政策	東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の市内での測定、除染、市民への情報提供等を行うことにより、震災前の良好な生活環境を取り戻すこと及び安全・安心な市民生活の確保に寄与する。	市内の生活空間における放射線量率の測定監視を行うとともに、放射線の低減に向けた汚染物質の処理を進めます。	一般	4	2	1	6 公害対策事業経費—2 公害対策事業(政策)	8,789	市内における空間放射線量率観測(情報提供)率(39/39)	100 %	A2	必要な事業と認めるが、放射能の空間線量の安定化傾向などを踏まえ、他市町村の動向も注視しながら、今後の対策の方向性を検討する必要がある。
42018	V	②	①	市民環境部	生活環境課	交通指導事業(政策)	政策	交通指導事業(街頭指導、広報活動、交通安全教室)に必要な物品を整備し、道路交通の安全保持及び交通安全教育の推進を図る。	街頭指導、広報活動を行う交通指導車の更新、交通安全教室用信号機の購入	一般	2	1	7	1 交通指導事業経費—2 交通指導事業(政策)	1,516	交通指導員活動延べ日数	8682 日	A2	必要な事業と認める。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
43014	V	③	①	市民環境部	危機管理課	地域防災力向上事業(政策)	政策	頻発する災害に対応するため、地域防災力の向上を図る必要があることから、平成30年度に設立された奥州市防災士会「絆」の会と連携し、地区振興会や自主防災組織への働きかけを強化するとともに、防災士養成研修会を開催して防災士を養成することで地域の防災リーダーの育成を図る。	①振興会、自主防災組織等が開催する防災講座等の講師を防災士会に依頼する。 ②防災士を養成するための県の主催する研修講座について受講費用を負担し、資格取得者を増やす。 ③資格取得者が円滑に活動できるよう防災士会と連携してフォローアップの体制を構築する。	一般	9	1	5	1 防災対策事業—地域防災力向上事業	485	防災等講座開催数	22 回	A2	①振興会や自主防災組織等の開催する防災講座の講師を防災士会に依頼することにより、円滑な講座の開催と防災に関する適正な知識の普及が図られた。 ②防災士養成研修講座により、地域の防災活動の中心となる防災士を増やすことができた。 ③防災士フォローアップ講座により、防災士の知識・技術の向上が図られた。
43001	V	③	②	市民環境部	危機管理課	常備消防事業(経常)	経常	常備消防の運営に係る費用として奥州金ケ崎行政事務組合に負担金を支出し、常備消防運営の充実と市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する。	奥州金ケ崎行政事務組合への消防本部負担金	一般	9	1	1	1 常備消防事業経費—1 常備消防事業経費(経常)	1,523,948	火災発生件数(暦年)	62 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
43002	V	③	②	市民環境部	危機管理課	(新市)消防施設整備事業(広域)	政策	常備消防の施設設備設置に係る費用として奥州金ケ崎行政事務組合に負担金を支出し、消防施設設備の充実と市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する。	奥州市と金ケ崎町が一部事務組合(消防本部)に対して分担金を拠出し、必要な消防施設設備を整備する。	一般	9	1	1	1 常備消防事業経費—4 消防施設整備事業(広域)	32,617	車両更新	3 台	A2	常備消防の施設設備が計画通り更新され、消防力の向上が図られた。
43003	V	③	②	市民環境部	危機管理課	非常備消防事業(経常)	経常	奥州市消防団の活動に係る費用を支出し、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する。	消防団の経常経費	一般	9	1	2	1 消防団活動経費—1 非常備消防事業(経常)	145,427	消防団員数	1,688 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
43004	V	③	②	市民環境部	危機管理課	非常備消防事業(政策)	政策	消防団、婦人消防協力会連合会活動の支援を行い、消防力の維持・向上を図る。	消防団、婦人消防協力会連合会活動への補助金	一般	9	1	2	1 消防団活動費—2 非常備消防事業(政策)	1,409	消防団員数	1,688 人	B1	コロナで自粛事業が多かったものの、ある程度の活動支援を行った。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業 中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
43005	V	③	②	市民環境部	危機管理課	消防施設設備維持管理事業(経常)	経常	コミュニティ消防センター(消防屯所)148棟、水防倉庫9棟、ポンプ自動車等148台、消火栓2,130基、防火水槽676基の維持管理を行い、円滑な消防活動に備えることで、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する。	消防施設設備を維持するための管理費	一般	9	1	1	1 消防施設設備維持管理経費—1 消防施設設備維持管理事業(経常)	16,625	消防団員数	1,688 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
43006	V	③	②	市民環境部	危機管理課	(新市)消防施設設備整備事業(政策)	政策	ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、消火栓、防火水槽及び消防屯所を整備・更新し、消防施設・設備の充実を図る。	現存する消防施設の整備及び消防水利の充実を図るため、年次計画に基づき執行する。令和2年度は令和3年度から5カ年の整備計画策定年度である。	一般	9	1	3	2 消防施設設備整備経費—24 消防施設設備整備事業	93,002	消火栓設置数量	2,130 基	A1	消防団の施設設備が計画通り更新され、消防力の向上が図られた。
43009	V	③	①	市民環境部	危機管理課	防災対策事業(経常)	経常	地域防災計画及び水防計画に基づき、関係機関の連携のもと防災対策を進め、安心安全の醸成と、災害時における応急体制の整備充実を図る。	防災対策の義務的経費 防災会議の開催、避難所運営経費、防災行政無線・防災・防犯共有システムの維持管理経費等	一般	9	1	5	1 防災対策事業経費—1 防災対策事業(経常)	18,807	出前講座開催回数	22 回	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
43010	V	③	①	市民環境部	危機管理課	防災対策事業(政策)	政策	地域防災計画に基づき、関係機関の連携のもと防災対策を進め、安心安全の醸成と災害時における応急体制の整備充実を図る。特に自主防災組織の育成、避難所の体制整備を重点的に実施し、大規模災害時の被害軽減に努める。	防災セミナーの開催、地域防災計画更新、防災資機材配置及び防災倉庫の整備、防災・防犯情報システムの保守・管理。	一般	9	1	5	1 防災対策事業—2 防災対策事業(政策)	6,571	防災セミナー参加者	0 人	B1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災セミナーは中止とした。また、ハザードマップ作成・配布、避難所用防災備蓄品購入により有事の備えを行った。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事業 — 中 事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
43011	V	㊦	①	市民環境部	危機管理課	ラジオ難聴対策事業	政策	地理的・地形的な要因で難聴となっている地域に中継局を整備することで難聴地域を解消し、市が発信する防災情報を広く市民に周知できるように努める。	中継局(3箇所)設置、国見平親局設備改修及び奥州エフエムスタジオ設備改修を行う。※R1実施済 緊急告知ラジオを購入し、地域における行政との協働の担い手である地区振興会、住民自治組織(※組織内にある班も対象とする)、自主防災組織、また、災害弱者と呼ばれる方々へのサポート役を担っている医療・福祉施設、民生委員などへ配布する。	一般	9	1	5	1 防災対策事業経費—5 ラジオ難聴対策事業	12,210	緊急告知ラジオ難聴地域世帯数(年度末時点)	0 世帯	A2	緊急告知ラジオを1,100台購入し、地域の自主防災組織、地区振興会等へ配布して、災害時の避難情報伝達の充実を図った。
43007	V	㊦	①	市民環境部	危機管理課	水防対策事業(政策)	政策	大雨、洪水による災害発生時に救助体制を整え、市民の安心感の向上に寄与する。	老朽化している船外機付救助ボートの更新費用	一般	9	1	4	水防対策事業経費—水防対策事業(政策)	481	操船訓練	2 回	A2	消防団水難救助隊で使用する救助ボートの船外機を更新し、水防力の向上を図った。